



# 市議会だより



## 台風18号被害状況調査

9月20日、台風18号がもたらした大雨による被害状況を調査しました。金山地区のため池決壊現場において、市職員から被害状況の説明を受けました。

### 主な内容

決算、補正予算等の概要	2～3
一般質問	4～6
予算決算特別委員会	6～7
討論	7

意見書	7
委員会行政視察報告	8
議決結果表	9
次回定例会の予定	10

議員研修会	10
行政視察来庁	10
編集後記	10



## 平成25年第3回定例会の概要

第3回定例会が、9月5日から20日までの16日間の会期で開催されました。

今定例会では、平成24年度一般会計歳入歳出決算の認定等、市長から提出された議案45件を原案どおり認定、可決、同意し、意見書1件を内閣総理大臣等に提出することを可決しました。

## 決算

平成24年度五所川原市一般会計、特別会計及び公営企業会計の歳入歳出決算が監査委員の審査意見とともに提出され、予算決算特別委員会の審査を経て、本会議において採決した結果、いずれの決算も認定されました。

平成24年度決算における歳入歳出差引総額は12億2,185万6千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,717万5千円を差し引いた実質収支額は10億8,468万1千円の黒字となりました。

健全化判断比率の状況については、昨年度決算に引き続き、いずれも基準を下回りました。

公営企業会計では、下水道事業会計において純損失を生じており、効率的経営を図るため、加入率を高める諸施策を進める等、一層の改革に取り組む必要があります。

## 平成24年度五所川原市各会計決算の概要

### ○一般会計

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差引(形式収支)	翌年度繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	33,463,219	32,727,764	735,455	137,175	598,280	
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定特別会計	8,468,297	8,176,221	292,076	0	292,076
	国民健康保険医科診療施設勘定特別会計	211,881	199,348	12,533	0	12,533
	国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計	50,291	44,675	5,616	0	5,616
	後期高齢者医療特別会計	570,756	536,560	34,196	0	34,196
	介護保険特別会計	5,880,782	5,747,140	133,642	0	133,642
	高等看護学院特別会計	106,695	100,574	6,121	0	6,121
	公共用地先行取得事業特別会計	34,095	34,095	0	0	0
	神山財産区特別会計	254	168	86	0	86
	松野木財産区特別会計	138	63	75	0	75
	戸沢財産区特別会計	54	51	3	0	3
	嘉瀬財産区特別会計	371	136	235	0	235
	相内財産区特別会計	2,141	1,229	912	0	912
	脇元財産区特別会計	731	321	410	0	410
十三財産区特別会計	1,604	1,108	496	0	496	

### ○公営企業会計

会 計 名	総収益	総費用	純損益	資金剰余額
水道事業会計	1,473,291	1,173,765	299,526	1,185,857
工業用水道事業会計	104,560	63,905	40,655	80,422
下水道事業会計	637,761	798,903	△161,142	69,065

### ○健全化判断比率の状況

健全化判断比率	平成24年度	平成23年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	-	-	12.63%
②連結実質赤字比率	-	-	17.63%
③実質公債費比率	16.5%	17.7%	25.0%
④将来負担比率	142.8%	145.4%	350.0%

### ○資金不足比率の状況

会 計 名	平成24年度	平成23年度	経営健全化基準
①水道事業会計	-	-	20.0%
②工業用水道事業会計	-	-	20.0%
③下水道事業会計	-	-	20.0%

## 補正予算

○平成25年度五所川原市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれに8億8,114万円を追加し、総額を358億3,650万1千円とするものです。

### 主な事業の概要

・土地開発公社解散・清算事業

(819,000千円)

土地開発公社の解散に伴う同公社の長期借入金の代位弁済に係る経費です。

・老人福祉センター整備事業

(12,056千円)

金木中央老人福祉センター(川倉の湯っこ)の大規模改修工事請負費を増額するものです。

・起業支援型地域雇用創造事業

(24,000千円)

平成25年10月から県の基金を活用して、起業後10年以内の企業等が失業者を新たに雇い入れて実施する事業に対する委託料です。

・土地改良事業費負担金

(11,000千円)

農業用水路送水管の整備、排水路、ポンプ施設の改修等の土地改良事業に対する負担金です。

・立佞武多製作事業(2,000千円)  
忠孝太鼓の上に据え付けられているネブタを新たに製作するための経費です。

・理科教育設備整備事業

(9,788千円)

市内の全小中学校に顕微鏡や天秤等の理科教育設備を整備するための経費です。

○平成25年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれに2,204万1千円を追加し、総額を83億2,501万6千円とするものです。

補正の内容は、平成24年度の保険給付費等が確定したことにより、国県支出金を精算するものです。

○平成25年度五所川原市介護保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれに3億6,144万4千円を追加し、総額を59億7,675万9千円とするものです。

補正の内容は、地域密着型介護老人福祉施設(ミニ特養)の整備及びその施設の開設準備経費に対する補助金のほか、平成24年度の保険給付費等が確定したことにより、国県支出金及び一般会計繰出金を精算するものです。

## 条例

○五所川原市税外収入滞納金督促手数料及び延滞金徴収条例の一部を改正する条例の制定について

○五所川原市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○五所川原市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

国税及び地方税における延滞金の割合が引き下げられることに伴い、平成26年1月1日以降の期間に対応する延滞金の割合を引き下げるほか、介護保険条例においては、督促手数料、特別災害による保険料の減免等について条文を整備するものです

納期限後1ヶ月以内の延滞金の割合  
4.3% ↓ 3.0%程度  
納期限後1ヶ月経過後の延滞金の割合  
14.6% ↓ 9.3%程度

## その他

○訴えの提起について

再三の督促にもかかわらず、市営住宅使用料の納付に応じなかった者及び家財道具等の動産を放置している者に対し、市営住宅の明渡しや滞納使用料等の支払いを求める訴えを提起するものです。

○第三セクター等改革推進債の起債に係る許可の申請について

五所川原市土地開発公社の解散に伴い、同公社の長期借入金の代位弁済に要する経費として起債の許可を申請するため、議会の議決を求めるものです。

○市道路線の認定について

蛇行している県道蒔田五所川原線の直線化によって生じた旧道3路線のほか1路線の計4路線を市道路線として認定するものです。

○五所川原市土地開発公社の解散について

昭和49年から公共事業や企業誘致のために土地を先行取得してきた土地開発公社について、長引く景気低迷による工業団地の売却不振、土地取得に係る借入金の金利負担増加等の理由から、将来の財政負担を軽減するため、同公社を解散するものです。

## 人事案件

○喜良市財産区管理委員

三上修二氏(新任)  
米谷勝昭氏(新任)  
加賀谷勝雄氏(新任)  
中村正氏(新任)  
木田忠宣氏(新任)  
古川政信氏(新任)  
今川友藏氏(新任)

# 一般質問

9月9日～10日に、6名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

ここでは、質問順に主な質問と答弁の内容を要約して掲載いたします。

なお、この文章は、議員が自ら作成しています。（※質問の詳細につきましては、議会ホームページより本会議の録画中継又は会議録をご覧ください。）

- ・市長の政治姿勢について
- ・土地開発公社の解散について



日本共産党  
花田 進

**問** 原子力発電や核燃料施設についての市長の見解を問う。原子燃料サイクル事業推進特別対策事業打ち切り後は、助成がなくても祭りなどの事業を継続するの

**答** 原子力政策については、施設の安全確保が最優先で、原子力発電を含め必要な電力を確保するべきであり、エネルギー政策については、産業界への影響や国民生活の電力需要を見極めながら、再生エネルギーも視野に入れ、中長期的視点に立って進めていくべきである。核燃料サイクル政策については、国の考えを明確にし、確固たる方針を示すことが重要であると

原子燃料サイクル事業推進特別対策事業を活用した事業については、平成26年度以降も引き続き実施する計画である。

**問** 土地開発公社の解散の理由やこれまでの事業実績、債務残高などは。

**答** 長引く景気低迷により地価の下落が続く中、工業団地の売却不振も続いている現状では、公社の役割は終えたものと思われることから、第三セクター等改革推進債が活用できる平成25年度に解散するものである。これまで取得した土地は182ha、費用は99億7千万円。売却額は90億5千万円で13.2haが売れ残っている。

公社の債務残高は8億1千9百万円であるが、土地の時価を5億7千7百万円と試算しており、不足する2億4千2百万円は、12月議会で債権放棄する。

- ・その他の質問項目
- ・働く婦人の家について
- ・高齢者等の福祉行政について

- ・教育行政について
- ・市長の政治姿勢について



民社協会  
阿部 春市

**問** 狼野長根公園の一角にある楠美家住宅の入館者数はどうなっているのか。また、今後の有効利用を考え農家レストラ

ンを検討してはどうか。

**答** 楠美家住宅は平成19年4月から一般公開しており、開館から7年目になる。今年8月末までの入館者数は12万9、

806人、年平均2万人前後で推移していたが、平成23年度以降は落ち込んでいた。教育委員会では楠美家内の展示品の入れ替えを行ったり、観光を含めたより良い活用を図るため、関係部署や指定管理者と協議をしながら取り組んでいる。

農家レストランについては、古民家としての雰囲気を生かしつつ、地元食材を活用しながら提供することで、地産地消も図られることから検討したい。

**問** 市民サービスの向上のために、来年度から総合窓口を設置するべきではないか。

**答** 転入、転出などの窓口サービスについては、市民が複数の課を回らなくても用事を済ませることができ、いわゆるワンストップサービスが理想とされ、市の行政改革推進本部においても必要性が確認されているが、現庁舎では2階部分の面積が絶対的に不足していることから、開設は困難であるとの結論に至っている。

それにかわる現庁舎での窓口サービスの向上については、いろいろと検討を加え、実施に移している。

新庁舎建設時の総合窓口については、検討委員会を設置し、協議を重ねている。

- ※その他の質問項目
- ・施設白書の作成について

- ・新規就農者雇用促進について
- ・津軽自動車道の未着工区間の推進について



至誠公明会  
平山 秀直

**問** 当市の就農者数、新規就農者数の内訳はどうなっているのか。また、就農者数が伸びた要因をどのように考えているのか。

**答** 過去の新規就農者数は、20年度が3人、21年度が5人、22年度と23年度が4人、24年度が8人であり、新規就農者数が倍増したのは、青年就農給付金事業を初めとした新規就農総合支援事業の成果であると考えている。なお、24人の中で国の青年就農給付金事業を活用しているのは15人である。

高齢化が進む中、各種事業を積極的に活用し、世代交代が円滑に進むようバックアップするとともに、人材の確保、育成や新規就農者に対するフォローアップ等、引き続き就農対策に取り組んでいく。

**問** 津軽自動車道の未着工区間（つがる市柏から鰯ヶ沢町浮田間）の今日までの経緯と今後の見通しについて示せ。

**答** 津軽自動車道の整備により、七里長浜港、白神山地等への交通アクセス向上はもとより、生活物資輸送路の確保や高次医療機関への緊急搬送時間の短縮、さ



らに広域観光ルートとして観光の周遊性が高められることが期待されている。

現在、未着手区間である13kmについて、昨年度は概略ルート及び環境にかかわる調査を行っているが、未着工区間の新規事業化へ向けて強く要望していく。

津軽自動車道はつながって初めて様々な分野に最大限の効果をもたらすため、今後とも地元の切実な声を伝えていく。

※その他の質問項目

・防災、減災対策について

・長寿へ向けての施策について  
・孤独死ゼロ政策について



政和会  
福士寛美

問 本県は、都道府県別平均寿命ランキングで最下位であるが、食生活、生活習慣の改善及び予防医学の取り組みはどうなっているのか。また、予防医学の1つとして歯科保健条例を制定してはどうか。

答 生活習慣病対策として、特定健康診査の受診率向上に努めており、保健協力員による申込書の毎戸配布と回収により、受診率が伸びている。食生活改善と減塩対策として、各地で料理教室を開催し、管理栄養士による健康教育、相談、食事バランスや減塩の重要性の普及に努めている。今後も食生活改善推進員を養成し、

食を通じた住民の健康づくりに努める。歯科保健条例については、今年度中に健康推進協議会を設置し、歯科医師会と歯科衛生士会からも委員として参加いただき、審議内容を十分踏まえ検討する。

問 孤独死の実態とその背景はどうなっているのか。また、孤独死対策は地域住民のつながりを構築する地域政策であるが、その推進のための地域福祉計画の策定状況はどうなっているのか。

答 孤独死は地域コミュニティが希薄な地域に多く、当市においても一人暮らし世帯や高齢者のみの世帯が増加している。地域包括支援センターを核に在宅介護支援センターをはじめ、各協力機関と検討会を開催し、高齢者に合った支援や地域の見守りを実施し、孤独死の防止に取り組む。さらに、電気やガス、水道、宅配便や新聞、郵便局等、事業者の協力も仰ぎながら、より効果的な孤独死防止のネットワークづくりを進める。

地域福祉計画については、今年度内の策定を目指して作業を進めている。

・高齢者対策について



至誠公明会  
磯辺勇司

問 当市の老人クラブの状況と今後の支援について示せ。

答 老人クラブ数は、五所川原地区が87、金木地区が36、市浦地区が7の合計130クラブで、平成17年の新市発足時から2,305人減少している。

市では、市老人クラブ連合会の活動を支援するため、1クラブあたり46,560円の単位老人クラブ補助金など総額で約750万円を交付しており、その3分の2が県から補助されている。

また、県の補助対象とは別に、市独自で市老連活動費補助金40万円を交付しており、合同金婚式の共催をはじめ、今後地域に根差した活動を支援していく。

問 生き生きセンター入浴無料券の配布あるいは入浴料の見直しについて

答 老人クラブ会員の減少に歯止めをかけるため、会員に生き生きセンターの入浴無料券を配布することも一つの方法である。戦争で敗れ食料も衣服もままならぬ時代、辛抱を重ね働き、経済大国にしたのは、今、高齢者と言われている方たちが頑張ってくれたからで、その方たちに恩返しするのが私ども政治に携わる者の務めと思っている。多くの高齢者が入浴することで健康になり、健康になることで医療費軽減にもつながり、市の財政にも寄与することになるため、生き生きセンター入浴料の見直しを要望する。

※その他の質問項目

・財源の確保について

・中央小学校の合法木材使用状況について  
・市民からの課税額の異議申し立てについて



新緑会  
木村博

問 森林の減少は地球の温暖化、生物多様性の減少などの環境問題につながるため、平成18年度から合法木材制度ができたが、中央小学校における合法木材の使用状況はどうなっているのか。

答 校舎は、構造材として松材が100%、造作材としてヒバ材が0.2%、タモ集成材が99.8%使用されており、体育館は構造材として松材が77.4%、スプルス材が22.6%、造作材としてスプルス材、集成材が44.9%、タモ集成材が55.1%で使用されている。タモ集成材を除く使用木材については、合法木材を使用しているが、タモ材の合法性については確認がとれていない。

今後は、合法性が証明された木材の使用を推進し、より公共事業の適正な執行が図られるよう努めていく。

問 市民から課税内容について疑問や不服がある場合の対応を示せ。

答 文書での不服申し立ては、合併以降の実績はないが、納税通知書の送達後、通知された課税額についての問い合わせは、ここ数年増加傾向にある。

問い合わせの内容は、個人市民税では、所得額や所得控除額がどう税額に反映しているか、固定資産税では、登記名義人等の問い合わせが多く寄せられており、これらの問い合わせには、課税の根拠となった資料に基づき具体的な説明を行い、個別には納得を得られている。

よりわかりやすい説明や情報公開に今後とも努めていく。

※その他の質問項目

・市長交際費について

## 予算決算特別委員会

9月11日に、全議員で構成される予算決算特別委員会が設置され、委員長に工藤武則委員、副委員長に木村博委員を選任し、9月12日、13日の2日間、平成24年度一般会計歳入歳出決算等の認定や補正予算案21件について審査を行いました。委員会でも寄せられた質疑を掲載いたします。

### 平成24年度五所川原市一般会計歳入歳出決算

#### (歳入)

- ・歳入の不納欠損額の内容と今後の対応
- ・収納率向上のための対策
- ・自主財源の割合及び今後の見通し
- ・収入未済額の内容と対応

- ・軽自動車税の収入未済額の内容
- ・消費税増税に伴う市税への影響
- ・保育所入所負担金の不納欠損額の処分件数及び収納対策
- ・コミュニティセンター使用料の増加理由
- ・長者森平和公園管理手数料及び芦野霊園管理手数料の収入未済額の内訳

- ・被災児童就学援助事業費補助金、被災生徒就学援助事業費補助金及び被災幼児就園支援事業費補助金の対象人員
- ・青森県住宅供給公社解散に伴う清算金の内訳
- ・基金廃止に伴う清算金の内訳
- ・市債の利率及び借入機関の内訳

#### (歳出)

- ・公共建築物の耐震調査の現状と対応
- ・老朽危険家屋対策調査業務委託料の内容と調査後の対応
- ・老朽化した公共建築物の空き施設の再利用
- ・庁舎管理費の施設管理業務委託料の内容
- ・住民懇談会の在り方
- ・青森県市町村税滞納整理機構負担金の内容
- ・衆議院議員総選挙における投開票業務報酬、職員諸手当の内訳
- ・衆議院議員総選挙のポスター掲示板導入件数
- ・テレビ難視聴対策の対象地域及び事業内容

- ・十三地区環境整備事業費補助金の交付先及び使途
- ・国民健康保険事業勘定特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金の原資
- ・障害者自立支援特別対策事業給付費の対象事業所、対象人数
- ・延長保育促進事業及び休日保育事業の実施保育所数及び財源
- ・認可外保育施設児童対策事業の内容
- ・市浦アトム保育園の入園者数及び保育士数

- ・就労支援員設置事業の実績及び成果並びに事業費に係る財源
- ・医療扶助費の軽減対策
- ・生活保護費の減額理由
- ・生活保護受給者に係る医療費のレセプト管理及びジェネリック医薬品の推奨
- ・自然環境と地域資源による健康づくりサポート事業の内容
- ・子宮頸がん等ワクチン接種事業の実施状況
- ・がん検診推進事業におけるピロリ菌検査の実施状況
- ・斎場大規模改修事業の内容と成果
- ・津軽広域水道企業団負担金及び出資金の負担根拠と算出基準
- ・シルバー人材センターの活用
- ・青年農業会議補助金及び認定農業者協会補助金の内容
- ・りんご剪定士養成事業費委託料、りんご産業基幹青年養成事業費委託料及び

- ・りんご病害虫マスター養成事業費委託料に係る養成実績
- ・融雪剤購入助成金の内訳
- ・青年就農給付金事業の年齢要件、実績及び事業の実施期間
- ・農地集積協力金交付事業における交付条件及び内訳

- ・市民農園の現状と今後の在り方
- ・農山地保全事業の内容
- ・有害鳥獣駆除対策補助金の内訳
- ・消費者救済資金貸付原資預託事業に係る相談件数及び対象要件
- ・立佞武多の館の入館者の推移及び運営状況
- ・十三の砂山まつり開催費補助金
- ・立佞武多広場の利活用
- ・大町二丁目地区土地区画整理事業の事業内容及び今後の予定
- ・住宅リフォーム助成事業の助成件数及び内容
- ・点検・評価アドバイザーの人選
- ・教育指導研修事務費及び教職員研修事業の使途及び内訳
- ・要保護及び準要保護児童援助費の拡充
- ・第一中学校建設に係る総事業費及び25年度の事業内容
- ・婦人会活動費補助金
- ・全国学力テストにおける当市の状況及び今後の対応
- ・長期債償還元金の利率及び借入先



平成24年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算

(決算全般)

- ・国民健康保険財政調整基金の残高

(歳入)

- ・国民健康保険税の収納率及び不納欠損額
- ・国及び県財政調整交付金の増減理由

平成24年度五所川原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(歳出)

- ・特定健康診査の受診率
- ・肺炎球菌ワクチン助成事業に係るワクチン接種人数
- ・後期高齢者医療保険料に比べ広域連合負担金が多い理由

平成24年度五所川原市介護保険特別会計歳入歳出決算

(決算全般)

- ・新設の介護保険事業所及び派遣介護職員
- ・員の把握

(歳出)

- ・一般会計繰出金の内容

平成24年度五所川原市高等看護学院特別会計歳入歳出決算

(決算全般)

- ・看護師国家試験の合格率の状況及び不
- 合格者への対応

平成24年度五所川原市戸沢財産区特別会計歳入歳出決算

(決算全般)

- ・予算執行率が低い場合の対応

平成24年度五所川原市水道事業会計利益の処分及び決算

(決算全般)

- ・利益剰余金を還元するための料金改定の見直し

平成25年度五所川原市一般会計補正予算(第2号)

(歳入)

- ・土地開発公社解散・清算事業に伴う起債の内容とメリット

(歳出)

- ・土地開発公社解散代位弁済費の根拠
- ・土地開発公社解散に伴う損失に対する市の考え方
- ・立佸武多製作事業の内容
- ・立佸武多の館管理費の修繕料の内容
- ・理科教育設備整備事業の備品購入費の内容

## 討 論

第3回定例会最終日に、予算決算特別委員長の報告に対して、花田進議員から反対の立場で討論がありましたので、その内容を掲載いたします。

平成24年度五所川原市一般会計歳入歳出決算の認定について

原子燃料サイクル事業推進特別対策事業の助成金6,488万円が含まれているが、この助成金は元をたどれば私達が電気料として払っているものであり、原発マネーを受け入れた決算に賛成することはできない。

また、合併債や過疎債など返済負担の少ない借入れを行っていることは理解するが、地方債残高が前年度より21億円以上増加しており、多大な地方債残高を生み出したこと、さらに、このような中で約5億円の地域振興基金の積立を行ったことから反対である。

平成24年度五所川原市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

1立方メートルあたりの利益が53.3円であるが、水は市が独占的に供給し、市民は供給先を選べない以上、公共サービスとして早急に料金を改善すべきである。

12月議会に新水道料金の体系を示すことではあるが、必要以上の利益が発生し、市民負担を大きくしていることから反対である。

平成25年度五所川原市一般会計補正予算(第2号)

土地開発公社が塩漬けになった土地を

抱え、これ以上存続しても借金の利息が増えるだけであることは理解しており、公社を解散することに反対しているわけではない。

しかし、公社の債務に関する説明が不十分であること、公社の解散に税金を投入することについて、理事者側から市民に対するお詫びの一言もなかったことは、理解できないため反対である。

## 意見書

第3回定例会最終日に、次の意見書が可決され、各関係機関あて提出いたしました。その要旨を掲載いたします。

### ○地方財源の充実確保に関する意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。

こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠であるため、地方交付税増額による一般財源総額の確保や地方税源の充実確保等、関係行政機関に対し意見書を提出するものです。

提出先：内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・内閣官房長官・内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

# 委員会行政視察報告

先進自治体の取り組みを学ぶため、各常任委員会が行政視察を行いました。

## 総務常任委員会

8月26日から28日までの日程で、大阪府守口市にて「行財政改革とふれあいタウンミーティング」、大阪府大阪狭山市にて「市民協働事業の推進」について行政視察を行いました。

守口市では、扶助費の増大、公共施設建設及び維持費、老朽化による耐震化や建て替えなどにより財政が悪化し、財政悪化から脱却するため「もりぐち改革ビジョン」を策定し、大掛かりな行財政改革に取り組んでいました。

現時点で明確な成果を上げるまでには至っていないが、市全体の業務や各種施策の抜本的な見直しを行っており、市職員の意識改革、市民の理解と協力、行政の意識的関わりといった手応えは十分にあるとのことでした。

市長とのふれあいタウンミーティングは、当市の「住民懇談会」と似ていましたが、市民発意型で実施しているのが特徴的であり、市民から要望のあったテーマに、担当職員が出向いて説明する「市民ふれあい講座」も実施していました。なお、陳情、要望などは受け付けられないが、当市との違いであるように思われました。

大阪狭山市では、市民がまちづくりに関わることで、住民自治への契機づくり、



市民ニーズに即した事業選択を行うことを目的として、中学校区（3区）単位で様々なテーマに基づき個人、団体などが自主的に集まり、まちづくりに関する議論と合意により、市に提案する「まちづくり円卓会議」を実施していました。この制度は、市民が参加できる仕組みを取り入れることを条件としたソフト事業であり、土木・建築工事などのハード事業は対象外とのことでした。

現在、どの中学校区でも地域に根ざした特色のある取り組みを行っているとのことであり、当市の「市民提案型事業」に似ているように感じられました。

（総務常任委員会委員長 吉岡 良浩）

## 経済文教常任委員会

8月26日から28日までの日程で、岐阜県白川村にて「世界遺産を活用した観光」、富山県小矢部市にて「メルヘンの街おやべ」について行政視察を行いました。

白川村では、白川郷・五箇山の合掌造り集落が世界文化遺産に登録され、茅葺き屋根の木造民家とともに、田畑や山林、周囲の環境が保存対象となっており、農山村特有の集落景観を形成していました。

これらを保存するため、国と県の補助を受けながら、屋根の葺き替えや軸部修理など、毎年5千万円から7千万円の費用をかけて修景、保存事業を行っており、電線類の地下埋設、休耕田の復元、臨時駐車場の整備、集落内の観光車両乗入規制対策も実施していました。

白川村は人口1,800人未満の小さな村でしたが、財源が厳しい中、合掌造り集落を通じて、住民が住み続けたいと思う環境づくりが、村の活力を生み、来訪者を惹きつけているのではないかと思われました。

小矢部市では、昭和51年に保育所がメルヘンチックなイメージで建てられてから、35の公共施設が計画的に建設され、オックスフォード大学や迎賓館、東京大学安田講堂を取り入れた中学校や公民館



など、多くの公共施設が有名な建築物を取り入れていました。

これらのユニークな施設がマスコミ等によって全国に紹介されたことにより、卒業生からも感謝の声が聞かれ、校舎を誇れることが自信にもつながり、中学校の学力は県内で上位をキープしていました。

ロマンとメルヘンの世界を漂わせ、地域のシンボルとなるような施設を通じた文化的な地域づくりや市民文化の意識高揚に一役かっているものと思われました。

（経済文教常任委員会委員長 伊藤 永慈）



平成25年 第3回定例会 議決結果表

【賛否の分かれた案件】

議案番号	議席番号及び議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	賛成	反対	議決結果	
		花田進	鳴海初男	山田善治	三淵春樹	山田和宗	木村慶憲	成田和美	吉岡良浩	伊藤永慈	山口孝夫	木村博	古川幸治	秋元洋子	稲葉好彦	松野武司	寺田武造	桑田茂	阿部春市	福士寛美	加藤磐	木村清一	川浪茂浩	磯辺勇司	工藤武則	平山秀直	葛西収三				
議案第 87号	平成24年度五所川原市一般会計歳入歳出決算の認定について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	24	1	認 定	
議案第102号	平成24年度五所川原市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	24	1	原案可決及び認定
議案第105号	平成25年度五所川原市一般会計補正予算（第2号）	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	24	1	原案可決

※（1）議長は採決に加わりません。（2）○は賛成、×は反対。

【全会一致の案件】

議案番号	件名	議決結果
議案第 88号	平成24年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第 89号	平成24年度五所川原市国民健康保険医療施設勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第 90号	平成24年度五所川原市国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第 91号	平成24年度五所川原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第 92号	平成24年度五所川原市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第 93号	平成24年度五所川原市高等看護学院特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第 94号	平成24年度五所川原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第 95号	平成24年度五所川原市神山財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第 96号	平成24年度五所川原市松野木財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第 97号	平成24年度五所川原市戸沢財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第 98号	平成24年度五所川原市嘉瀬財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第 99号	平成24年度五所川原市相内財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第100号	平成24年度五所川原市脇元財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第101号	平成24年度五所川原市十三財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
議案第103号	平成24年度五所川原市工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
議案第104号	平成24年度五所川原市下水道事業会計決算の認定について	認 定
議案第106号	平成25年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第107号	平成25年度五所川原市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第108号	五所川原市税外収入滞納金督促手数料及び延滞金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第109号	五所川原市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第110号	五所川原市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第111号	訴えの提起について（市営住宅の建物明渡等請求）	原案可決
議案第112号	訴えの提起について（市営住宅の建物明渡等請求）	原案可決
議案第113号	訴えの提起について（市営住宅の建物明渡等請求）	原案可決
議案第114号	訴えの提起について（市営住宅の建物明渡等請求）	原案可決
議案第115号	訴えの提起について（市営住宅の建物明渡等請求）	原案可決
議案第116号	訴えの提起について（市営住宅の建物明渡等請求）	原案可決
議案第117号	訴えの提起について（市営住宅の建物明渡等請求）	原案可決
議案第118号	訴えの提起について（市営住宅の建物明渡等請求）	原案可決
議案第119号	第三セクター等改革推進債の起債に係る許可の申請について	原案可決
議案第120号	市道路線の認定について（藻川19号線）	原案可決
議案第121号	市道路線の認定について（藻川20号線）	原案可決
議案第122号	市道路線の認定について（藻川21号線）	原案可決
議案第123号	市道路線の認定について（南部97号線）	原案可決
議案第124号	五所川原市土地開発公社の解散について	原案可決
議案第125号	喜良市財産区管理委員の選任について（三上 修二氏）	同 意
議案第126号	喜良市財産区管理委員の選任について（米谷 勝昭氏）	同 意
議案第127号	喜良市財産区管理委員の選任について（加賀谷 勝雄氏）	同 意
議案第128号	喜良市財産区管理委員の選任について（中村 正氏）	同 意
議案第129号	喜良市財産区管理委員の選任について（木田 忠宣氏）	同 意
議案第130号	喜良市財産区管理委員の選任について（古川 政信氏）	同 意
議案第131号	喜良市財産区管理委員の選任について（今 友藏氏）	同 意
発議第 2号	地方財源の充実確保に関する意見書	原案可決

12月 2日(月)	本会議 (開 会)
12月 9日(月)～10日(火)	本会議 (一般質問)
12月11日(水)	本会議 (総括質疑、予算特別委員会設置、議案付託) 予算特別委員会 (組織会) 常任委員会 (議案審査)
12月12日(木)～13日(金)	予算特別委員会 (議案審査)
12月17日(火)	本会議 (閉 会)

※日程が変更になる場合があります。

次回定例会日程が正式に決定されるのは11月下旬となりますので、市のホームページ等でご確認ください。

●お問い合わせ先…議会事務局

議員研修会

10月7日、青森市において議員活動を行うための知識の習得を図ることを目的とした研修会が青森県市議会議長会の主催で行われ、15名の議員が参加しました。

講師に明治大学政治経済学部教授の牛山久仁彦氏を迎え「自治体議会改革について」と題し、地方分権時代における自治体議会の役割と使命について講演をいただきました。



行政視察来庁

・観光行政について	10月2日	神奈川県茅ヶ崎市議会	5名
・空き家対策、住民懇談会及び市民提案型事業について	10月3日	愛媛県砥部町議会	6名
・パブリックコメントについて	10月23日	福島県田村市議会	4名
・新庁舎建設計画について	10月24日	和歌山県海南市議会	6名
・太宰治記念館「斜陽館」の取り組みについて	10月29日	静岡県伊東市議会	5名
・五所川原まるごとPRキャラバン事業について	11月6日	福島県郡山市議会	4名
・大町二丁目地区土地区画整理事業について	11月14日	三重県四日市市議会	1名

編集後記

議会だより編集特別委員会が設置され、はや2年8ヶ月が過ぎました。平成23年6月に第1号を発行してから、議会の広報紙として定例会ごとに年4回発行し、定例会の概要や一般質問での質問、答弁の要旨、議案に対する賛否の一覧を市民の皆様にお知らせしてまいりました。

議員一人一人が市民と向き合い、責任の重さをどう考え、五所川原市の発展と住みよき豊かなまちのため、明日を担う子ども達や夢ある五所川原市民のために、一生懸命汗を流し、市民の手足となるのが議員の宿命であると努めております。

まだまだ市民の目線からは物足りないものがあるようございますが、時代の変化とともに議員も柔軟な対応が求められております。

今後とも市民の皆様の叱咤激励をよろしくお願ひ申し上げます。

(山田 和宗)

議会だより編集特別委員会

委員長	山口 孝夫
副委員長	山田 和宗
委員	木村 清一
委員	平山 秀直
委員	山田 善治
委員	花田 進
委員	吉岡 良浩
委員	木村 慶憲

■発行／五所川原市議会

■編集／議会だより編集特別委員会

〒037-8686 五所川原市字岩木町12番地 TEL 0173-35-2114 FAX 0173-35-2113

ホームページ [五所川原市](#) 検索 [→](#) 五所川原市公式ホームページ画面上部 [議会](#) のタブをクリック

メールアドレス [gikai@city.goshogawara.lg.jp](mailto:gikai@city.goshogawara.lg.jp)

※ご意見・ご要望をお聞かせください。いただいたご意見は議会だよりに役立たせていただきます。